

平成19年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	コメディカル系高度専門職育成教育コースの開発と実践		
法人名	学校法人敬心学園		
学校名	臨床福祉専門学校		
代表者	理事長 小林 光俊	担当者 連絡先	菅 徳昭 03-5910-3711

1. 事業の概要

わが国が真剣に取り組む課題として、学校を卒業・就職後短期間で離職した若者や、大学等で専門的知識を習得したけれども職に就くことができない者たちが多くいる中、こうした者たちにもう一度職業教育を施し、社会に受け入れられる人材に育成しなおすことを目的として今回の委託事業においてプログラムを作成し、募集活動、プログラムの実施を行った。

まずプログラム作成においては、対象者を10代から30代のフリーター、ニート、子育てをしている女性などにターゲットをしぼり、本校が持っている福祉保健医療の教育分野で社会への橋渡しをすることに目的を置き、特に現在社会で望まれている介護職への斡旋を中心に考えた。

現在の介護業界の動向を見ても、人材の確保が急務であり、介護については在宅介護など家庭に身近な領域でもあり、団塊世代などの高齢者予備軍との接点は20代、30代の方は特に多くなるだろう。現在の介護現場を見ると、早期離職、若者職者の減少など複雑で大きな問題に直面している。こうした動きの中で介護の重要性、介護の理解、そして高齢者の理解を若者世代に伝えていくことが教育分野の社会的責任であると感じている。

こうした考えから、介護の基礎的な知識、技術(ホームヘルパー2級程度)をカリキュラムに取り入れ、それと同時に社会人としての基礎的な力(どの職業に共通する)を付加価値としてカリキュラムに取り入れた。

事業計画書で述べた大きな課題として、どのような内容の職業教育が現在の社会から求められているのか把握することが大事であると述べた。この課題には今回さまざまな実施委員を招き、実施委員会などで管理者のたちばから見た社会人に求める、新規職員に求める能力とは何かをテーマに話し合いを重ねた。そうした中で事業計画書にも述べた雇用形態の複雑化に伴う社会保障法などの基礎知識、リスクマネジメント・コンプライアンス・CSR(企業の社会的責任)などの知識と人権意識・法遵守意識の修得、福祉保健医療という非営利的分野における顧客志向経営・マーケティング基礎知識といった分野もそれぞれ専門の講師によるカリキュラムを組み、福祉保健医療と社会全般において必要と考えられるカリキュラムとの融合から生まれる付加価値を受講生に提供できると確信して臨んだ。

2. 事業の評価に関する項目

① 目的・重点事項の達成状況

学校を卒業・就職後短期間で離職した若者や、大学等で専門的知識を習得したけれども職に就くことができない者たちが多くいる中、こうした者たちにもう一度職業教育を施し、社会に受け入れられる人材に育成しなおすことを目的として今回の委託事業においてプログラムを作成し、募集活動、プログラムの実施を行ったが、まずプログラムの作成については、社会動向を様々な実施委員や企業、施設などからヒアリングを行い、その結果を基にプログラム作成を行い講座を実施した。結果としては、受講生のアンケートの評価を見る限りでは7割方成果を得られたと感じている。しかし、最終的に就職支援までが目標であった今回の事業概要を見直せば、就職実績として1名も社会に還元することの出来なかった部分については課題の多い結果となった。

② 事業により得られた成果

人間(高齢者)を理解することが、今後の様々な職種に求められるものであると考え、今回のカリキュラム作成にとりかかったこと、それから社会人の基礎的な力を身に付けることがこれから社会に出る新卒見込み者に必要な要素であり、それを踏まえたカリキュラム編成を行った。また、どのような授業スタイルが効果的なのかということを考慮して実施した能動的授業スタイル、こうしたものが今回の事業を実施した上で得られたものであり、今後の本校の授業スタイルやあらたな事業計画への足がかりとなった。

③今後の活用

平成20年度以降は、無職者への本校独自の講座として地域に向けた事業計画を提案していきたい。また、本校だけでなく、一層競争が厳しい状況にある専修学校においては、どうしても入学生の質が下がって来るといふ懸念がある。そうした中で入学前教育というものの重要性を感じている。そこで、本校としては早速来年度入学予定者などを対象に今回実施したカリキュラムを入学前教育として実施していきたい。

④次年度以降における課題・展開

今回主に感じたことは、若者の福祉保健医療への関心度は受講生の年齢別の内訳を見てもわかるように、非常に少ないのが現状である。これは本校の今回のカリキュラムの魅力度が低いという考え方もあるが、一概にそれだけとは言えない。就職環境が良くなっている今だから尚更である。そうした点を踏まえると、いかに身近に福祉保健医療に関することが多くあるのかということや若い世代から団塊の世代までの人々にいかに伝えていくか、そして身近にあまりにも必要な事柄が福祉保健医療の常識の中にあるのかということ伝えていくことが、今後の本校としての課題といえる。こうした点から先述したように地域に向けた取り組みを1つの大きな課題と考えるところである。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

まず、第1次講座にて実施した希望カリキュラムのアンケートについて、手書きで科目名称を記載してもらったので、数字での集計はしていないが、主に出た要望としては断然にコミュニケーション能力を養成するための科目という回答が多かった。18人中12名と高かった。

また、第2次講座のアンケートについては、34名の受講者の内、修了式に参加した22名に実施した。その際に得られた調査結果としては、今回実施した講座に参加してプラスになったこととして新しい仕事を探すのにプラスとなったと回答した方が12名、今の仕事を深めるためにプラスになったと回答した方が10名、業界の動向を知るのにプラスになったと回答した方が12名であった。概ね授業の評価は高かったことが伺える。そして、このアンケートで最後に有料で開催した場合の妥当な金額について伺ったところ、3万円以下が9名、3万円～6万円と答えた方が8名、6万円～8万円が5名であった。やはり、例えプラスになったとはいえ、現在の社会の金回りを映し出すような回答であった。

②カリキュラムの開発

今回のカリキュラム開発のテーマとしては、フリーターやニートと呼ばれる無職者たちを社会に導き、団塊世代を中心とした生涯教育、スキルアップを目指すためのリカレント教育に活用できるカリキュラムを作り上げることがテーマであった。開発経緯としては、実施委員や企業、施設などとのヒアリングを重ねて、それを社会が求める基礎力として捉え、分科会を重ねてカリキュラム開発を行った。

開発内容としては、就職支援の部分はいい結果が得られなかったが、カリキュラム内容とその方向性としては、様々な職種と年齢層に対応する汎用性のあるカリキュラム内容になったと自己評価する。

③実証講座

実証講座として成果報告会を今回は3回実施した。そこでは、テーマとして「コメディカル系高度専門職育成教育コースの開発と実践」を掲げた。2月24日（東京都）、3月4日（新潟）、3月7日（宮城）の3日間実施した。受講者は各専門学校（福祉・介護・医療系）、職員（教務、就職担当、管理者など）、学生（各校の福祉医療関係）であった。

受講者の反応としては、事業の概要と目的については必要性を感じてくれたようである。講座の内容については、資格取得周辺の幅広い教養と人間性涵養をカリキュラムに加えた点について興味を示し、ただそのカリキュラムを教える側のコーチング力、理解度などについての難しさを指摘していた。そして、就職支援に結果として結びつかなかった点は難色を示した。ただし、総評としては今回のカリキュラム開発について同様の必要性を示してくれた点は本校にとっても大きい収穫であった。

④その他

事業の特色としては、やはり人間の理解といった点をカリキュラムの根幹に置いた点である。その必要性についてはカリキュラムを開発する過程の中でより大きいものとなった。工夫した点を1点出すとすれば、それは教育機関が社会に実直に社会人にいま足りない力が何なのか、それを何よりも中心にして授業スタイルの工夫からカリキュラム内容の検討まで行ったという点である。